

今年(2017年)1月、ドナルド・トランプ氏がアメリカ大統領に就任する。選挙期間中、トランプ氏は、製造業の不況と失業者の増大の中で、意表を突く暴力的発言によって、国内に鬱積している格差と貧困の不満を煽り、支持を広げた。貧困、不満が増えれば、政治革新につながることもある。逆に極右・ファシズムに移行することもある。かつてのヒトラー政権の出現のように。

トランプ氏は、国内の期待に応えるために、イスラム国との戦闘にドルと兵士を投入するよりも、“偉大なアメリカ”を取り戻す国内政策に集中する考えのようだ。「アメリカさえ良ければよい」という“孤立繁栄主義”への転換である。

トランプ流孤立繁栄主義が、地球温暖化対策の「パリ協定」にも適用されようとしている。トランプ氏は、気候変動はアメリカ製造業の競争力を弱めるための中国のでっち上げだと主張し、気候変動の事実をも否定している。そして、地球温暖化対策を尻目に、アメリカにおける化石燃料の復活を主張し、「パリ協定」からの脱退と、国連の気候変動プログラムへの拠出金の削減を明言している。地球温暖化への負荷が大きいアメリカの動向は、温暖化対策に支障をきたす公算が大きい。

また、TPP(環太平洋連携協定)には加盟しないという。アメリカ国内におけるTPP反対の意見を取り込むためでもあるが、より大きな打算は、TPPに加盟しなければ、日本産の自動車や家電に高率関税をかけて、アメリカ国内の製造業の保護や雇用の拡大ができるからである。TPPへの加入拒否にも、孤立繁栄主義が一貫する。これに慌てた安倍首相は、アメリカが抜けるTPPについて、何のシミュレーションもなしに、「日本が主導する」などと国会答弁をした。だが、新自由主義に基づくTPPは、日本国内の農林業と農山村に打撃を与え、国土保全機能や環境保全機能など農林業の持つ多面的機能の低下が懸念される。

さらに、選挙中のトランプ氏は、日本に駐留す

るアメリカ軍の費用を日本が負担しなければ、米軍を撤退させるとまで発言してきた。この発言の真意は何処にあるか。負担金引き上げの恐喝なのか、米軍引き上げ後に備える日本の軍事化への激なのか。

実は、昨年8~9月、沖縄本島のほか先島諸島(宮古・八重山)を調査訪問した際に、そのヒントらしきものに気付いたので紹介しておこう。沖縄の軍事基地の関係で我々が新聞・テレビで知るのには、沖縄本島における米軍の辺野古基地建設と高江のヘリパッド建設くらいである。ところが、国民の目が届き難い離島で、安倍政権によって、「尖閣有事」を想定した地对空ミサイル等の自衛隊の軍事基地建設が進んでいた。

従来、先島諸島にある軍事基地といえば、本土復帰の際に米軍から引き継いだ自衛隊のレーダー基地(宮古島)だった。ところが、昨年3月、与那国島に陸上自衛隊駐屯地(沿岸監視部隊)が開設された。これが、本土復帰後初の自衛隊基地の設置である。その後急ピッチで、宮古島、石垣島にミサイル基地等の配備計画が進行している。

宮古島市民の生活用水の全てが地下水で賄われている。1965年に「宮古島地下水保護管理条例」が日本で最初の地下水保全条例として制定されているように、地下水は宮古島の命の水である。ところが、その水源域の真上に、弾薬庫、地对空・艦ミサイル基地、実弾射撃訓練場、着上陸訓練場、指揮所(地中埋設)が建設されようとしている。また、石垣島の基地配備の候補地は島のど真ん中である。戦時中、飛行場や軍事基地が空爆の標的となった島の住民は、「ミサイル基地は標的になるのでは」と懸念する。安倍政権の南西諸島防衛構想は、本土防衛のための先島諸島「捨て石」構想であり、昔来た道である。トランプ氏の挑発的言辭は、“従属的繁栄主義”の安倍政権の好戦性を考慮に入れた、計算ずくのアピールかも知れない。

(保母武彦)